

社会資本総合整備計画（宅地耐震化推進事業）

平成28年3月18日

計画の名称	大阪府宅地耐震化推進事業（防災・安全）				重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成24年度～平成28年度（5年間）	交付対象	大阪府、大阪市、豊中市、吹田市、茨木市、枚方市、八尾市、東大阪市、岸和田市、寝屋川市、岬町、高槻市			
計画の目標						

盛土造成地の位置と規模の把握を行い大規模盛土造成地を抽出し、「大規模盛土造成地マップ」の作成及び公表を行う。地震時に地すべり崩落から被害を受ける危険性のある大規模盛土造成地の現地調査を実施し、造成宅地の実態把握を行ない、「造成宅地防災区域」の指定に向けた検討等、宅地の耐震化を推進する。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模盛土造成地マップの作成、公表 ・第二次スクリーニング対象箇所を選定 ・大規模盛土造成地滑動崩落防止事業の実施（設計・工事） 					
----------------	---	--	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H28末)	
大規模盛土造成地マップの作成・公表（43市町村のうち、42市町村において、マップを作成し、順次公表を行う。）	0	0	42	大阪府強靱化地域計画（骨子案）に基づき実施される要素事業：1-A-1
第二次スクリーニングの候補の選定（第1.5次スクリーニング）（大阪府は優先順位が高い510箇所の全てについて、順次現地調査を行う。）	0	510	510	
大規模盛土造成地滑動崩落防止事業の必要箇所（詳細調査の結果、危険と判断された1箇所について防止事業を行なう。）	0	0	1	

全体事業費	合計 (A+B+C)	161.4 百万円	A	161.4 百万円	B	—	C	0.0 百万円	D	0.0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0%
-------	---------------	-----------	---	-----------	---	---	---	---------	---	---------	-----------------------------	----

交付対象事業

A1 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28			
1-A-1	宅地耐震化	一般	大阪府、豊中市、吹田市、茨木市、枚方市、八尾市、東大阪市、岸和田市、寝屋川市、高槻市	直接	大阪府、豊中市、吹田市、茨木市、枚方市、八尾市、東大阪市、岸和田市、寝屋川市、高槻市	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地変動予測調査（第一次スクリーニング）	大阪府、豊中市、吹田市、茨木市、枚方市、八尾市、東大阪市、岸和田市、寝屋川市、高槻市						54.10	-	
1-A-2	宅地耐震化	一般	大阪府	直接	大阪府、枚方市	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地変動予測調査（第1.5次スクリーニング）	大阪府、枚方市						43.75	-	
1-A-3	宅地耐震化	一般	岬町	直接	岬町	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地滑動崩落防止（設計・工事）	岬町						63.56	-	
合計													161.41	-		

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
									H24	H25	H26	H27	H28			
合計													0.00			

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
									H24	H25	H26	H27	H28			
合計													0.00			

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考